

■ 新潟市まち・ひと・しごと創生 安心暮らし部会アドバイザー会議

日時：平成28年7月5日（火）14:00～

会場：白山会館「芙蓉」

～資料3，資料4を事務局から説明～

（丸田アドバイザー）

これは進捗の評価になりますので、市のお考えについて若干、お聞かせいただきたいと思っています。しごと・まち・ひと、それぞれが関係あって地域創生の推進力になっていかなければいけないというのはどなたも異論がないと思うのですが、市のほうで把握していただいているデータ、例えばしごとのデータとひとのデータをどうリンクさせて効果があったかという、政策なり事業の評価についての基本的なお考えというか、設計図がありましたら、言葉は少し不適切かもしれませんが、どのような考え方で評価をしていくのか。それも、部会ごとのデータを関係づけながら評価していく。そのための堤案になっているのか。例示でいえば、県内大学の卒業生が市内に就職した率が仮に1パーセント上がったとしたら、1パーセント上がったことがどのように各指標に影響を及ぼしていくのか。それがかなり重要な仕組みになるかと思しますので、基本的なことですので、お聞かせいただければと思います。

（部会長）

まち・ひと・しごと全体のことにかかわることと思いますので、事務局からお願いします。

（事務局）

今、言われた大学の卒業生の方が市内に就職したらどの程度の効果があるかという点については、データも集めながら、まち・ひと・しごとの評価がこれから出てまいりますので、そういったことを関連づけながら、全体トータルとして評価をしていきたいと思っております。こういったデータが出てきて、その効果という点についてはこれから検討させていただきたいと思っております。

（部会長）

今ほど言われたことにつきましては、私どもはまち部会でございますが、ひと部会の会長やしごとの部会長などが集まりまして、来年度の市の予算に向けて、ここで得られているような成果については縦割りではなく横串を通した全体の中で分析して、次の施策につなげていきたいと思しますので、そういった状況が整いましたらご報告したいと思っております。

(丸田アドバイザー)

それぞれの事業に対する事業評価はあるのでしょうかけれども、その事業が市の政策としてどのように効果があったかということの評価していくことは非常に重要だろうと思っていますので、あえて申し上げました。

(木山アドバイザー)

仕事に関係する話ですが、私は商工会議所で税の委員みたいなことをやっています、そこで出てきた話題が中小企業庁の話でしたが、中小企業数が年間10万社ほど減っています。事業承継という問題がもちろんあるのですけれども、後継者不足で廃業してしまう方が非常に多い現状があります。U・I・Jターンももちろんいいのですけれども、今の企業をいかに存続させていくかという視点で、後継者をきちんと、中からもってくるのもいいし、外からもってきてもいいのですけれども、そういったデータを新潟市では持っているのでしょうか。新潟市では中小企業数はどれくらい減っているのでしょうか。それを人口の動態と関連づけて調査したことがあるのでしょうか。

(部会長)

経済部がいろいろと調査していますので、事務局から説明をお願いします。

(事務局)

今、部会長から経済部とおっしゃられたのですが新潟暮らし奨励課から説明します。中小企業数は経済部で把握されていると思います。それと人口との関連ということで実際に比較したことがありませんので、今はお答えできません。申し訳ありません。

(木山アドバイザー)

その辺の指標も作っていただくといいのではないかと思います。

関連なのですけれども、新潟はものづくりをやっている会社が多いので、後継者をどうやって育成するのかという視点でも、U・I・Jターンみたいな、それは文部科学省の主導ですけれども、そういった視点でも何か新しい施策を考えていただけるといいのではないかと
いう意見でございます。

(部会長)

ありがとうございました。

今いただいた意見も事務局を通じて、多分、しごとの部分が一番かかっています。こちらのほうにしっかりお伝えしていきます。

(東アドバイザー)

お聞きしたいのですけれども、58番を見て、私は初めて参加するもので、この間の審議の経過がよく分からなくて、十分話し合ったものを引き出して失礼ですがご容赦ください。「空

き家活用・空き家リフォーム助成」ということで、2015年度は58件の活用件数ということで出ております。古町をはじめとしているいろいろな場所の空き家で若者を使っていろいろな事業を始めたといういい話を、私どもも聞いたりすることもあるわけですが、58件というのは具体的にどのような使い方をされたのか教えていただけますでしょうか。

(建築部長)

平成27年度の空き家の活用は58件ということですが、この表を見ていただきますと、空き家活用リフォーム推進事業と地域提案型空き家活用事業ということでございます。大きなところは空き家活用のリフォームでございまして、これが56件なのですけれども、福祉的な、例えば地域の茶の間のような福祉的な活用が3件、住み替え、購入して空き家に住むというのが53件ございます。その中でも、非常に数字が大きく動いているのが子育てです。その中でも33件を占めております。こちらにつきましては平成26年度、平成27年度、30件以上ということで需要がございますので、平成28年度以降も子育ての部分は空き家の活用で大事な部分なのではないかと思っています。

2番目の地域提案型空き家活用事業ですけれども、これは地域の中で、自治会や町内会のほうで空き家の状況の調査をしたり、マップを作ったりなど空き家の活用を話し合ったりする地域があった場合に、そういうところに助成して、地域で話し合った結果、空き家が集会所の施設、文化施設、地域で使うような空き家活用ができるという場合には改修工事ということで出しております。それが2件あります。こちらは少しずつで数が増えないところではございますけれども、興味を持っている自治会やコミュニティ協議会がございますので、いろいろないい事例を積み重ねていって皆さんに利用していただくようなことにつながればと思っています。数が多いのはやはりリフォームの子育ての部分ですので、そちらをできるかぎりいろいろところで話を出したり、皆さんにPRしたりというところでやっていきたいと思っております。これが58件の中身でございます。

(東アドバイザー)

ありがとうございました。この58件の中で33件の子育て世代の皆さんが活用していると。これも本来の活用の仕方ですけれども、素晴らしいと思うのですが、いわゆる空き店舗と住宅がセットになっているようなまちが、例えば今計画していると言われるまちなかのほうで、例えば古町のカミフルなどで空き店舗が再活用されたりしている動きがあったり、ローサもある意味では、住宅ではないですけれども、空き店舗ですけれども、都会に住んでいる若者が、沼垂テラスもそうですけれども、ちょっとした自分の趣味を生かして、自分の子どももそこに一緒に同居できるおしゃれな空き家があれば、そこを改装しながら住んでみたいとか、地方に引っ越してみたいといった需要はけっこう聞きます。

例えば越前浜などにも最近、県外から移住していらしたアーティスト系の方がいて、そういう方などにも門戸を開くと。住みながら、こういうものを売れるギャラリーができるといった、多様な空き家の活用法もこれから新潟の場合は可能性があるのではないかと思います。

(建築部長)

ありがとうございます。

平成 27 年度はなかったのですが、平成 26 年度に女性のマンガ家が空き家を複数の方方で活用してという例がございました。残念ながら平成 27 年度は、お話しはあったようですが実現しなかったというものがあるようでございますので、お話の内容につきましても十分参考にさせていただきたいと思っております。

(木山アドバイザー)

空き家の紹介というのは新潟市でされるのでしょうか。それともこの地区に住みたいということで各人が行って、地元の不動産屋を通じて探し当てるのですか。もう一つ、空き家の状態はどのようなもののでしょうか。地震がきてすぐにつぶれそうな家を紹介するのですか。そういうことも含めて該当になっているのかどうかをお聞きします。

(建築部長)

空き家の活用ですので、住み替えであれば当然、住むことができるものです。活用の部分もそうなのですが、うちはそのリフォームの部分。活用したり住んだりする場合の手を入れる部分に対して 2 分の 1 補助するというものでございます。住み替えなどの場合はご自身で探してきて、子育てをされる方だったら直すということで、建築部のほうに申請していただいて、うちのほうで若干審査をさせていただきながら、2 分 1 を上限に、子育てですと 50 万円といったところでの補助ということでございます。見つけてくるのはご自身です。ただ、うちも宅建協会と 4 月 25 日に連携協定を結ばせていただきましたので、今後はそういうところで連携しながら、ご相談があればそちらにつなぐとか、そういったこともやりながら、決して、自分で探してこいという言い方ではなくて、そういうところは連携しながら取り組んでいきたいと思っております。

(木山アドバイザー)

ここの地区の空き家の数と、住めそうな家の数の調査はやったことはあるのですか。実際に何軒くらいありますか。

(建築部長)

そういったところの把握はしておりません。危険な空き家ということだと、うちのほうに相談が入ってきたりということはあるのですが、実際に使える空き家がどれくらいかということについては、私どもは調査はしておりません。

(遠藤アドバイザー)

私も空き家についてです。非常に感心がございまして、空き家のリノベーションが最近話題となっています。住居系と商業系があると思います。リノベーションをやる中で、空き家の所有者が改装をするのか、例えばリノベーションの業者がいて、それが請け負って改装しているのか。こういったケースが多いのでしょうか。

(建築部長)

リフォームは、住み替えの場合ですと購入したご本人です。持ち主ではなくて購入した方、住む方に対して私どもは補助をしておりますので、業者ということではないです。

(遠藤アドバイザー)

空き家を購入するということですね。例えば空き家を持っている方が、空き家のままでは使用価値がないと。それをリノベーションすることによって家賃収入を得るとか、そういうことではなくて、購入するということが多いのでしょうか。

(建築部長)

要綱上は住む本人、お住みになる方が購入して、それを直すことに対して私どもが補助すると。福祉の部分も、こちらは購入ではないですけれども、空き家で地域の茶の間をやるということであれば、持ち主から借りて、持ち主の許可を得て直すという場合について私どもは補助をするというやり方をしております。

(遠藤アドバイザー)

分かりました。空き家のままになっているものを、年寄りが施設に入るとか、周辺は移転させないで、リノベーションをして、家賃を安く貸すことによって、年金プラス家賃で高齢者施設に入ったり、例えばワークシェアリング的な活用があったり、沼垂テラスなどは商業系なわけですが、そういったものは賃貸の状態でもリノベーションをやって有効活用するのかなと思ったのですが、あくまでも買取をしてリノベーションするということになるわけですね。

(建築部長)

実際に住む場合は買取ということになります。利用、活用する場合は必ずしも買取ばかりではないですけれども、住み替えの場合を購入した方ということで対応しております。

(遠藤アドバイザー)

先ほどの越前浜のようなもので、最近、古民家をリノベーションするようなものもあるかと思うのですが、また、クラウドファンディングあたりの活用などもぜひ検討していただければ、さらに広がりが出てくるのではないかと思います。よろしく申し上げます。

(部会長)

越前浜の話も出ましたので、お願いします。

(西蒲区長)

越前浜の具体的な状況をお話ししたいのですが、2006年から現在まで、空き家仲介の窓口を越前浜の自治会長に一任いたしまして、有効に循環させております。今までで44軒の空き家を対象と。賃貸が27件、購入が17件。うち1件は購入後家屋取り壊しと。そのほか、自治会共有地の一部の分譲地を三つ宅地にしまして、現在、二つの宅地が成約済みということです。大家さんと、購入あるいは賃貸したいという方をお見合いさせるということで自治会長が頑張っている状況です。結果としまして、越前浜地区に今まで94人の方が移住されて、大人70人、子ども24人でございます。

先ほどの芸術家の方ですが、2006年6月から今までで、例えば染色作家の方が来られて工房で展示・販売しながらイベントをやっていって、現在では、春と秋の「浜めぐり」で定着してきています。ここは市の補助金をもらいホームページを立ち上げましたら、県外からけっこう問い合わせがきている状況です。県内からはお子さんがいる若い芸術家などから引き合いがあって、何人かが移住されています。このきっかけが、越前小学校の児童がだんだん少なくなってきて複式学級になってきています。140年からの歴史があるのですが、それを残したいと。そこの卒業生である自治会長に、ぜひ残したいということで、今回、地域の共有地で第2弾で住宅、特に小学校の児童をお持ちの方に、少し時間はかかるのですが、できるだけ安く分譲し、お子さんたちが越前浜小学校に入ってくれるということで、ぜひ複式学級を解消したいということで取り組んでいるところであります。

注目されているものですから、不動産屋が越前浜にけっこう入ってきているということで、必要に応じてはその方々に紹介するというのもあるのですが、現在はかなり空き家が使われていますので、今残っているのは、必ずしもいい空き家は少なくなってきたとは聞いております。

(部会長)

今、お話しいただいたところは57番の「移住モデル地区への支援」ということで、実は1号指定を目指しています。モデル地区に指定した後は、当然、こういった素晴らしい取り組みですので、これをPRしてことと、私ども都市政策サイドの規制をできるかぎり運用の中で緩めて、本来、調整区域はだめなのですから、多くの方々がそこで生活して、地域に根ざして暮らせるような仕掛けを作っていこうと考えています。

先ほどクラウドファンディングの話が出ましたけれども、商業系と居住の空き家があると。特に新潟の場合は古町8、9番町の花街。建物の25パーセントが戦前からある建物でございます。いろいろなお店をやっているのですけれども、空き家が出始めています。こういうところについては、住むというよりは、新潟のこの場所で何かをしたい。商売をやりたいと。

ここでまちづくり、まちおこしをしたいという方々に対してまず支援できるような仕掛けができないかと。全国で古民家を活用したいろいろな取組みが行われていますので、今、我々も研究、勉強させてもらっているところでございます。

(佐藤アドバイザー)

空き家続きなのですけれども、今ほどの越前浜のほうは非常にうらやましいというか、いい取組みでいいなと思います。このような現実をこんなところで意見を申し上げていいのかどうかと思いますが、こんな現実がありましたということで、実は空き家は、高齢者の方が300坪の土地をお持ちで、施設に行くので空き家になってしまったと。今、新潟市はリフォーム会社といわれている会社がどんどんリフォームして安く買い取っていると。その方は300坪のところを100坪くらいの住宅を、リフォーム会社が300万円で買い取りました。ところが、それから税金だ、何だかんだとあって、その方の手元に残ったのは36万円でした。そんな現実の中でも、リフォーム会社でリフォームして、500万円くらいで格安で売りますと。その会社が非常に需要があって売れているのです。そういう現実の中で、今、こういった空き家活用のリフォームで助成があるとか、補助してもらえますということで上手に使ってやっております。

木山さんもおっしゃったように、私は去年も訴えておりますけれども、何とかリフォーム助成をするときに、空き家というのはほとんど耐震がありません。耐震がなくてぐらぐら揺れて、リフォームでききれいになったけれども、空間の大きいところが楽なので、今まで座敷、茶の間の柱がいっぱい立っていた柱をどんどん抜いて、20畳くらいのLDKを作ると。そして住み始めると、揺れて、不安でしょうがないから見てもらえないかと。そうなってからやっと相談がきます。なぜリフォームするときに、せめて耐震をするときにチェックをして、そうすればもう少しいいタイミングで、本当に心地よく暮らしていけるのに、何とか、市のほうで助成をする前に空き家に耐震強化を義務づけるような方向で考えていただけたらと思います。

(部会長)

ありがとうございます。

空き家のリフォーム、U・I・Jもそうなのですけれども、リフォーム費用プラス、そのときに耐震改修を行う場合は、さらにそこにプラス100万円ということもやっておりますので、私どもがお話をお聞きするときには、そういった制度もありますというご説明をしたいと思います。

(池主アドバイザー)

私は、空き家といいますか、CCRCに関してなのですけれども、今回、これがテーマで

したので少し調べてみたらと、事例として、シニアタウン的な開発を前提としたタウンを形成してCCRCというパターンと、個々に対する助成という2方向があるような印象を受けました。これを拝見すると、今年度、基本構想策定することなので、今、調査注というような印象を受けているのですが、市としては開発も含めた想定というのはあるのでしょうか。

(事務局)

ご指摘の点でございますけれども、どのようなCCRCを導入しようかという検討の際に一番モデルになるのが米国型のCCRCですけれども、こちらは完全にまちがほとんどできて、完全開発型のものになります。日本の場合は、そういうものを丸々もってくるのか、それとも、これまで住んでいらっしゃった方々と交流する中で、まちの中に自然な形でCCRCの施設を造っていくことと、どちらがいいのかという話になったときに、おそらく後者のほうが日本にはあっているのだろうという話がございますので、そういう点も踏まえ、今後、検討を深めていきたいと思っております。今回、あくまで調査事業でやったという状況ですので、今年度、来年度に向けて、新潟市としての方向性を出してまいりたいと思っております。

(池主アドバイザー)

ありがとうございました。

それと、57番に近くなるのだと思っておりますけれども、新潟市に少しあわないというか、違うパターンだと思うのですが、農業をするために移住するIターンの場合に、思っていたのと全然違うということで、ミスマッチが起こって、がっかりしてとぼとぼと帰るか、非常に苦しい生活を強いられているというニュースをときどき拝見するのですが、そういうことをできるだけなくすために、移ってこられる方へ補助や助成ということだけではなく、そのエリアに対する意識の醸成、ムードの醸成というか、そういうものを受け入れましょうといった働きかけも多分必要なのではないかと思うのです。そういうものが指標にうまくマッチングするのかどうか分からないのですが、そういうことも含めてやらないと、結果的に数字が上がっていかないということをお考えいただければと思っております。

(部会長)

言われるとおりだと思います。何かやればそれですぐに上がるわけではなくて、やはり生活などいろいろなものが絡みますので、そのとおりだと認識しております。

ほかにいかがでしょうか。一応、一通り、委員の皆様からご質問出させていただきましたけれども、もしよろしければ。

(丸田アドバイザー)

どうすればいいんでしょうねという相談ごとにもなるのですけれども、まちづくりの柱が多様な生活環境の整備であったり、持続可能な公共交通であったり、みなとまちを生かした水辺空間。その柱に基づいて施策を用意し、必要な予算を組んでいって、その結果、地方創生のリアリティが深まってくるかという、確かにあるのでしょうかけれども、それだけではやはり新潟市はまだ要素が足りないのではないかと。総論の中にもありますが、やはり市民満足度をどう厳選するかとか、シビックプライドをどう醸成するかという、市民一人ひとりのここにある意識と、実際にどう行動するか。例えば私は万代に暮らしていますが、新潟地震のときは駅に来てバスに乗るとか、日常生活の中で市民一人ひとりがどういう行動をとっていかということというのはとても重要な要素だと思うのです。そういう意味で、かなり思い切った仕掛けをしていかないと、複数の施策を用意し、たくさんコストを投入し、一つ一つの事業の評価をしていったとしても、総体としての効果というのは、仮説ですが、もしかするとそんなに大きなパワーにならないのではないかと。

繰り返しになりますが、その大きなパワーを生み出していくもう一つの要素として市民の物の考え方や、わが新潟市で愛する行動だとか、そこは人の価値や意識のところですから難しいのですけれども、そこに施策で仕掛けていくということはかなりあるのではないかと。今ほど言ったようなこともその仕掛けだと思いますし、地域の茶の間もその仕掛けだと思いますが、それが必ずしも面に仕掛けることではないように思うので、まちづくりという視点から何か思い切った仕掛けを入れていくということがないものでしょうかと。本来は市長や副市長が考えることなのでしょうけれども、我々のレベルでもまちづくりをしていくような議論ができるといいなと常々思っているものですから、どうしましょうねという問題提起にさせていただけるかと思えます、

(部会長)

本当に難しく、答えられるのは仁多見さんくらいしかいないのではないかと思います。まちづくりということで、言われるとおりです。合併して新潟市になっても、自分たちは本当に新潟市民だと常に自覚しているかという、正直言って、私の区のほうにいくと、やはりイメージが違う気がします。分かりやすい例では、新潟はみなとまちだよねといっても、本当にみなとまちだと思っている人は限られた方しかいませんし、いまだにお年寄りの方にとってみれば、「新潟に行く」と普通に出てくるところであって、難しさがあるのかなど。ただ、我々もやっている中で大切にしなければならないと思っているのは、若い人たち、お年寄りだけではなくこれから新潟のまちを担っていく方々がしっかり自分のまちをすきになっていく。好きになるということは、そこに残りたいとか、そういう思いを育てていくことが

大切ではないかと思っています。

そういう面では、学校という教育の場で、新潟に住んでいる、木山さんのところでもいろいろとやっていたいでいるのですが、地域でいろいろな活動をしている、ご商売をやられている方々が自らの生き方や自分の転機といったものを子どもたちに教えるような取組みもごございます。また、秋葉区などでは小須戸地区の町屋を使って、地域の方々が今まで自分たちがまちにかかわろうという話も出てきておりますし、また、先ほどの西蒲区越前浜の事例などは全国に誇れる事例ではないかと思えます。学校がなくなる。それを見ているだけではだめだろうと。現状維持では後退あるのみ。何かを仕掛けなければまちはよくならないと。そういったところが共有できていくことが大切なだろうと。私どもも、今、具体的に何をやるかということは非常に難しいことですが、仁多見さん、いかがでしょうか。

(丸田アドバイザー)

ご発言をいただく前に、身近な地域でお互いを支え合っていきたいということも、表層的なテーマに入れて、地域の茶の間を設置していきましょうというのは、それもありがたは思うのですが、実は、違う意味合いがあって、私たちが暮らしやすい、人口がだんだん減っていく新潟市において、こういったまちが必要なので、まちづくりの大きな要素として地域の茶の間という方法があるのだというストーリーみたいなものが市民の中に定着させていくようなプロセスが必要なだろうと思うのです。ややもすると方法論が先に出てしまって、サロンとしても地域の茶の間を作っていけばいいといった、表層的な意識にとどまってしまっってはもったいないと思うものですから、前振りをしてしまいました。

(地域包括ケア推進担当)

うまくお答えできるかどうか分からないのですけれども、丸田先生もご存じのように、介護の制度の中で多様な主体によって地域を支えていきましょうという中で、互助の精神、意識でまちづくりをやっていきましょうと。これまでとは違って、行政による地域づくりではなく、住民自らが主体となって地域づくりをやらないと互助は生まれませんよという流れは、これはこれで、今、我々が地道にやっているのですけれども、一番ネックになるのは、これが福祉の観点ということで限定されてしまうことなのです。実はそれは、全くそうではなくて、生活丸ごとを自分たちの地域づくりの中でどう考えていくのかという視点でやらないと、まさに切り取られた思想になってしまうのです。それはそれで大事な足下のことなので、これはやはりどうしても時間がかかりますから、お一人おひとりの意識をそういった方向になるように、我々も頑張っていく必要があると。それだけでも多分だめなのです。それが何かというと、シビックプライドという誇りですよ。新潟に住んでいる誇りというものをどこでどういう仕掛けの中で、タイミングでそれを高めていくのかと。その二重の戦略というか、

それでやっていかないと多分だめなのではないかと思うのです。新潟らしさというか、新潟人である、新潟に暮らしている誇りをどういうふうに取り出し高めていくかというところをもう少し、この総合戦略の中で見つめながら考えていく必要があると思っていました。

(部会長)

ありがとうございました。

核心に迫った話でした。ただ、そういうものを作り上げるために我々も、それぞれの立場、セクションで頑張らせていただきたいと思います。

(佐藤アドバイザー)

的外れなことを言ってしまったら申し訳ないのですがけれども、71番の「自転車の利用促進」ですが、ここにつながっていくのかどうか、「ひと」があつて「しごと」があつて「まち」になると。勤めたいという人がたくさんいても、雇用がなかなか厳しい新潟の状況の中で、パートタイマーだったり、少しでもいいから本当に仕事をしたいという人がたくさんいます。その中の交通手段として、30分、40分、約1時間であれば自転車で通いたい。実際、自転車で通っている人がたくさんいます。ただ、自転車で会社にたどり着くまでに歩道がなかったり、危険な中で、しかし、帰りのことを考えると、電車時間もない、バス時間もないという中で、やはり自転車が一番だよという人たちが非常にたくさんいます。新潟市内を自転車で安全に会社まで行けるような道路を計画していただきたい。そうすれば、意外と仕事につながって、それも一つのまちづくりになっていくのではないかと考えております。

(部会長)

土木部長はいないのですが、しっかり伝えておきます。新潟のまちの特徴として、非常に平で、川があると。川の堤防は自転車にとっては走るにも歩くにも非常にいいロケーションを持っていますので、そういうところを新潟市としてしっかり磨き上げていくことが土木部の大きな柱になっております。歩いて楽しい、自転車で走って楽しい、そういうところもしっかり新潟の特徴として磨き上げていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

(木山アドバイザー)

今の佐藤さんの件で、先ほどの丸田先生と全く同じなのですが、例えばこんなまちを作りましょうというときに、今の大勝部長のお答えだと、土木部に言うとおきます。そうすると、土木部長は、多分、こういうスケジュールに基づいて、予算が取れたから今年から1キロ整備しましょう。その繰り返しをずっとやっていると、先ほど丸田先生が言うように、本当にみんなが自転車で移動できるまちになるには一体何年かかるのだという話にも

なると思うのです。そういうことでなくて、多分、みなとまちで活性させましょうといっていますけれども、新潟市のお金の使い方というのはかなり限定的というか、多分、政治的な部分も多々あるのですけれども、例えば本当に自転車でまちづくりをやりましょうといったら、もっとそこにお金を投入できるような仕掛け、仕組みが新潟市にはない。篠田市長になってからはどうか分かりませんが、なかなか見えないと。そういうものを、例えば市債を起債してでもいいからこういうふうにやりましょうとか、方向感というか、そういうものは皆さんの中で共有できているものではないのでしょうか。

例えば新潟経済同友会で東京オリンピックをやりたいと言ったのです。長井さんにお答えいただいたのですけれども、かなり後ろ向きな答えしか出できませんでした。例えばメイン会場のアリーナを作りましょうという、今、昔に比べると価格が高くなったのでお金がかかります。しかしそれは、だれの声なのか分からないのですけれども、それがもっと大きくなって来た場合にはやっていたらどうか分からないのですが。やはり柱となるような施策の作り方というのを、私もぜひ期待したいところなのですけれども、大勝部長はなかなかお答えしづらい話だと思ってしまうのですけれども、その辺はどうなのでしょう。

(部会長)

答えづらい部分があるのですけれども、確かに言われるとおり、昔、一時期はやりたいというところでの優先順位。当然物事には優先順位がありますけれども、確かに言われているとおり、昔一時期はやりたいというところで積極的にその都市を変えようと言うときにドスンと入れることができました。そういう時代もありました。ただ、今のこの時代はどうかというと、一つの事例として連続立体交差事業。新潟市には莫大な事業費ですけれども、これは将来の新潟のまちづくりには絶対必要な事業であるということで手を打ちました。ただ、ではどうかというと、実は国からくるお金というのは、毎年要望したお金に対して補助金の時代は認められたので満額入ったのですけれども、今、交付金という形になってからは内示率といいまして、例えば10億円手を挙げていくらつく分からないのです。国の財布が決まっていますので。財政がかなり制約されている時代においては、大きな基金を持っていれば別ですけれども、やらなければならないことがたくさんある難しい時代になったなというのは、率直な私の感想です。

ただ一つ、これからの解決策を言っておかなければならないと思うのですが、今までは行政は完全に縦割りで、国があつて、県があつて、市があつて、市の中に区があつて、それぞればらばらのことをやっていました。例えば悪い例ですと、昔の道路工事、この前、水道工事をやったのに、今度はガスの工事だといって、来年は下水道に穴を掘ると。何回道路掘るんだといったようなことをやっていました。今はそういうことはしません。各組織が連携し

て、それぞれが持っているものを自分たちの目的以外にもまちづくりの視点で共有して使うという気運が出ています。先ほどの自転車道みたいな事例でいくと、用地を買ってブルドーザーで家を壊して新しい自転車道を造ろうというのはなかなか難しいのが今の現状だと思いますが、ここがまさに地方創生、まちにかかわるものがお互い集まって、知恵を出し合って、お金をかけずに目的を達成する方法を模索する時代になってきているのではないかと。たしかに新潟市もこれから先何もしないのかと言われたときに、またやるときもあると。またやらなければならない時代も出てくると思います。ただし、格好いいことを言っても、予算がないと言われると、ということは実際にあります。

(遠藤アドバイザー)

まちづくりといいますと、旧新潟市とか、そういったまちづくりにとかく話題が集中しがちなのですが、周辺地区との新しい新潟市という概念でのまちづくりの中で、周辺地区との融合という観点から、どのようなまちづくりを目指していこうとしているのか。お伺いしたいと思います。

(部会長)

ありがとうございます。

周辺地区と言われているのは、今の新潟駅の外というところですか。

(遠藤アドバイザー)

例えば秋葉区があったり、西蒲区があったりしますが、旧新潟市のまちづくりのイメージがあるのです。

(部会長)

私は都市政策になりますので言わせてもらいますと、ほかの政令市と違うのは多核連携型という言い方をしております。もともといわゆる旧新潟市の周りに衛星都市として黒埼と亀田と豊栄がございました。さらにもう一つ外側に巻と白根と新津と水原と新発田がありました。これがだいたい依存圏域でいうと、それぞれの人の移動、小売り販売額、通学率でいうと、すべて10パーセント以上のつながりがある圏域でして、これが新潟圏域という言い方をされています。その中で、水原と新発田と聖籠を除いた部分が今の基本的な新潟市の政令市の骨格を作っています。そういう部分ではそれぞれの地域に間違いなく一次生活圏というものがありますので、これはこれで大切にしていかなければならないと。ただ、旧新潟市には例えば東港があります、空港があります。こういうところにつながっている発展の可能性、我々はポテンシャルと言っているのですけれども、これをやはり、合併した区域も含めて広く共有するための社会基盤整備を進めなければならないということで、実は放射環状型の道路だけではなくて、実は中央環状線、国道460号という環状型の道路を力を入れて

造っています。これらの環状型の道路には、実は地図を見ると、工業団地が配置されています。これはその地域で生活して、暮らして、働く場があるという形になっています。まずはこういうところをしっかりと作り上げていくことが重要だろうというのが1点。

これからは人口が増えない。これはどうしようもないと。高齢化も進む。そういう中で新潟市がどう発展していくかという道筋を考えていくのであれば、実は区の先にはまたつながりがあります。南区は加茂と燕と三条と非常につながりがあります。新飯田地区というところがあります。そういうところもにらみつつ、全体としての、県都新潟市でもありますし、政令市ということもありますので、全体との経済のつながり。行政界というのは勝手に行政が引いたもので、経済的には品物は交流圏で全部つながっています。また阿賀北もそうです。そういうところもしっかり、我々行政としても経済界と一緒にやってつながりを持つことがこれから一番重要ではないかと。おそらく空港、港、新幹線を含めよく拠点性と言いますけれども、新潟市内だけでは完結しない。当然、新潟市の郊外でのつながりをしっかりと作り上げる。その前に、外との連携を作り上げる。新潟のまちなかに集まってきた人や物やお金の交流を区のまちなかにも波及するような仕掛けが一番理想なのではないかと思っています。

ほかにないでしょうか。よろしいでしょうか。

では、次に次第6「地方創生先行型交付金に係る実施結果について」、事務局から説明をお願いいたします。

～資料5-1，資料5-2を事務局から説明～

(部会長)

ありがとうございました。

ただいまの説明についてご意見、ご質問などお願いします。

(遠藤アドバイザー)

非常に素晴らしい調査結果だと思っています。その中で、特に50代、60代の関東、東京圏からの転入超過が多いわけですが、男女別というものの統計はおとりになられているのでしょうか。

(事務局)

申し訳ありません。今、手元がないということでございます。

(遠藤アドバイザー)

旦那が新潟に戻りたいと言っても女房はついてこないけれども、女房が戻りたいと言うと旦那はついてくるのではないかと思ったものですから。

(東アドバイザー)

最初に議題になったときに、59番のアクティブシニアの定住支援がありまして、その延長

みたいな格好のアンケートと考えていいでしょうか。新潟市は全国屈指の田園都市で、農業特区が先行したりして非常に自然豊かなところですよ。それを生かしていくことは素晴らしいことだと思うのですが、例えば定年になったり、僕らのようにいい歳になると、どういこうことをしたいかと。余生ではないけれども、セカンドライフ的なもの、どう暮らしたら幸せかと模索する時期ですけれども、そういった中で考えると、新潟の場合は自然で海、山、川があると。信濃川のやすらぎ堤で親水施設をいろいろな規制を突破する中でいいものを作ったという話がありましたけれども、それをもう一歩進めていただきたいと。個人的な夢物語みたいな話なのですからけれども、歳を取ると、家で家庭菜園をすとか、ガーデニングとか、もしくは魚釣りをして半農半漁のような生活をしていけたら幸せだろうと思って、そういうステージとしては新潟市というのは素晴らしいと思います。

先ほど言ったやすらぎ堤の親水施設は素晴らしいと思うのですが、もう一歩進めて、漁業。農民の方の高齢化、後継者育成というのは一生懸命やっているし、また、壁があることも分かります。今、新潟の武器として考えていただきたいのは、これは、市、県、国との調整は大変なことは重々承知のことで申し上げるのですが、市が管理している漁港もあります。例えば小さなカートのボートを免許のいらない船外機をつけて海辺に、新潟は道のわきに浜辺があるのですが、果たして車を横づけにしてボートを出す場所が1か所でもあるのでしょうかと聞きたいのです。僕もあまり経験がないのですが、そういうところを探すと、絶対に車を入れないように封鎖しています。日和山のほうもどんどん整備はしていますが、車は絶対に入れないように排除しようとするかのように封鎖しています。あとは有料で魚釣りをさせるという感じです。思うのですが、越前浜地区の先行例もありますし、空き家の活用もあります。

あわせてC C R Cがありますけれども、漁師の方が高齢化しつつありますが、そういう人たちに、例えば小さな港でいいから先行例として市民マリーナを作って、漁師の方たちにそこを管理させて、市民の方たちのカートのボートを持ってきたら、有料でもいいから出し入れさせる施設を作ってお金をもらおう。もしくは市民の方の船を係留させて利用してもらおうと。その近くには漁師の方たちがいなくなった漁師のまちがあります。そこに住んでもらって、半農半漁できるような小さな漁民の村もありますといったようなモデルが新潟なら描けると思うのです。農地はあるし、川はあるし、川だけではなくて、これだけ長い海岸線があるので、ぜひそこを利用していただきたい。カートで、車に小さなボートをつけて海にこぎ出したいという人が何十万にもいます。でも出るところがないのです。そういうところを新潟に1か所でもいいから、お金を取って、市民マリーナでいいから、係留場もしくは出し入れするスロープを整備すれば絶対に殺到すると思います。いろいろな行政の規制は

あるでしょうけれども、そこに目を向けると、ものすごく可能性が出てくるのではないかと個人的には思います。

(部会長)

CCRCということで多様なセカンドライフという言い方の中で、まさに言われたような部分というのはCCRCを新潟の売りとして出すことは素晴らしいと思います。

(木山アドバイザー)

カラー刷りの資料で、日本総研に調査依頼したということなのですが、この項目というのは新潟市のほうで全部決めた項目なのですか。それとも、中身について日本総研のほうで全部分類を作ったのでしょうか。

(事務局)

項目については、参考資料1の表側の調査内容の三つの項目。データの整理関係とモデルの提示をやってくださいとされていますけれども、中身の詳細については日本総研のほうで考えていただきました。

(木山アドバイザー)

一番下の新潟市に可能性のある移住促進モデル(例)の(4)地縁による移住促進モデル以外は、新潟ではなくても、ほかの地域でも、何々県とか何々地域といっても、全く同じ答えが出てくるような感じがするのです。あえてこのところで、新潟市でないといけないような独自の項目立てというのは何か考えられなかったのでしょうか。

(事務局)

おっしゃる点をご指摘のとおりでございまして、裏側を見ていただくと、このモデルを少し深掘りしたものが掲載されておりまして、その上の部分に、新潟市の強みということいろいろと並べております。政令市としての利便性であるとか、農業であるとか、東京圏と近いとか。一番右がおもしろいのですが、明治時代に新潟県の人口は日本一でしたので、Uターン、Jターンを図っていけないか。こういった強みをうまく使いながら、このモデルの磨きをやっていきたいということと、余談になりますけれども、今年2日に、「田舎暮らしの本」という雑誌があるのですが、その中で、50歳から住みたい地方ランキングの中で新潟市が2位になっておりますので、こういった部分をしっかり分析しながら、今後アピールしていきたいと考えています。

(木山アドバイザー)

多分、新潟市の強み、一番左などは多分どこでも置き換えると思います。これは政令市と書いてあるだけで、それ以外はどこも一緒だと思います。次の農業特区というのは、多分、ほかの地域も一緒なのだと思うし、東京へのアクセス、利便性なんていうのはどこも同じコ

メントだと思うのです。新潟の歴史的な背景なのでしょうけれども、これで果たして東京にいる人が感心を持つような項目立てになっているのかどうかというところが私にとっては疑問なので、もう少し新潟の特徴を、これはすごいですよねというのがもう一つや二つ入っていてもいいのではないかという意見です。

(事務局)

日本総研の報告書になりますので、これを踏まえて、新潟市版の基本構想を今後作っていきたいと思います。今のご指摘も踏まえながらやっていきたいと思います。

(丸田アドバイザー)

苦言を呈するようで恐縮なのですが、CCRCは国の政策であったとしても、新潟市においてはかなり注意がいるのではないかと思います。なぜかという、知ったかぶりをしますと、アメリカは3億の人口でCCRCで居住している人は70万人くらいしかいないのです。人口のわずか0.2パーセントくらいです。その基本となっている資産価値があって、資産として購入して次の人にバトンを渡していくときにそれがきちんと回収できる仕組みになっている中でCCRCが動いているので、単純にアメリカのCCRCの知見をコンサルを通して導入というのはリスクが大きいのではないかと思います。例えば南魚沼市のCCRCを目指すかという、必ずしも南魚沼市のCCRCは成功しないのではないかと思います。身近なところでは金沢のシェア金沢のような、いわゆるオンリーワン。どこかの真似ごとではなくて、社会資源を十分活用して、金沢市民として暮らしたいということであれば、東京からも移住したいし、隣の福井からも移住したいと。新潟もオリジナリティを明確にしていかないと、外形的なCCRCの議論だけでは、もしかするとどこかでやけどする可能性がある。これを計算しても、日本全体で10万くらい。アメリカのケースでいけば、東京、大阪を除いた各地地方都市で分散しても1,000なんていきませんよね。新潟市の受け皿で移住を目指しても、それで1万とか2万という移住が出ればいいのでしょうけれども、きっとそんな桁にはならないのではないかと思います。先ほど木山さんがおっしゃたように、新潟市も議論をきちんとやったCCRCにしないといけないのではないかと考えています。

(事務局)

おっしゃるとおり、アメリカ版のCCRCとしっかり一線を書かないといけないと思っています。そういった点も踏まえて、新潟の場合どのようなCCRCであればうまく根づくのか。そういったところを、日本総研の報告書をそのまま適用するということではなくて、しっかり咀嚼して政策を進めていきたいと思っています。

(部会長)

ほかにいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、さまざまな意見をいただきまして大変ありがとうございました。これで会議を終了したいと思います。

事務局から連絡事項があればお願いします。

(事務局)

事務局から連絡事項はございません。

以上をもちまして、アドバイザー会議を終了いたします。

本日は長時間、ありがとうございました。